



9月定例会

62億3000万円余の補正予算などを可決

9月定例会県議会は、9月24日に開会し、10月9日までの16日間の会期で開催されました。災害からの復興支援や地方創生の推進、県政課題に対応した社会資本整備などを盛り込んだ62億3024万8千円の一般会計補正予算案等の知事提出議案、防災・安全交付金の充実・強化を求める意見書案などの議員提出議案が可決されました。

9月補正予算のポイント

○木曽観光の復興及び更なる振興を支援
4000万円

御嶽山噴火災害からの観光復興のため、地域限定優待券の発行、イベントの開催等を実施

○創業しやすい環境づくりの推進等
5554万円

創業に向けた相談体制の強化や経営改善専門家の

の派遣、後継者バンクへの登録等を支援
○介護人材の定着等
4920万円

介護事業所のOJT充実等を通じた人材定着やマッチングを支援

○観光地周辺の道路整備
13億2850万円

アクセス性向上のための観光地周辺の道路の拡幅や歩道整備等を実施

(60か所)
○県単独公共事業(部再掲)
43億4527万円

融雪災害による被災箇所への復旧、道路・河川の計画的修繕等を実施(241か所)

○補助公共事業
13億7681万円

神城断層地震地すべり箇所の復旧、災害時の緊急輸送路確保のための道路整備等を実施(99か所)

平成28年度予算編成等

阿部知事に提言

「信州・新風・みらい」は、10月9日の9月定例会閉会后、255項目に及ぶ「平成28年度予算編成と当面の課題に関する提案書」を、阿部知事に対し下沢代表が手渡しました。



「政策集団」としての立場から渾身の思いを込めて取りまとめました。冒頭、下沢代表は、「一般質問等での議員提案への対応状況や各種計画の目標と予算との関係等を県民に分かりやすく示すこと」を強く要請しました。

この提案書は、会派に寄せられた県民皆様のご意見やご要望を踏まえたもので、『県政全般について(基本的施策)』22項目、『各部署別施策』

これは、議員からの指摘や提言が、議場のみでの答弁にとどまらず、予

算への反映や取組結果を県民にしっかり公開していく必要性を求めたもので、知事は「答弁などの内容がその後どうなったかは大事だ。議会とも相談していきたい。」と答えました。

このほか、子育て施策や御嶽山等の災害復興、TPP対策、子どもの性被害防止対策、選挙権年齢18歳引き下げへの投票率向上策などの積極的な取り組みを要望しました。

提案書の詳細は、「信州・新風・みらい」のホームページでご覧いただけます。冊子も用意していますので、ご希望の方は会派までご連絡ください。

「子どもを性被害から守る

条例モデル」議論

9月定例会閉会后我が会派が行った知事要望の中で、子どもを性被害等から守るための条例制定については、「青少年健全育成県民運動の再構築の方向性を明示し、県民総ぐるみの取組を行うこと」を前提に条例モデルをたたき台として県民議論を尽くした上で結論を得ること」と提言しました。

所管の県民文化健康福祉委員会では、「子どもを性被害から守る」ために、県民の意見を広く聴くことの重要性が確認された。

大北森林組合補助金の不適正受給問題

県は、検証委員会の最終報告を受け、「大北森林組合の補助金不適正受給を踏まえた今後の対応

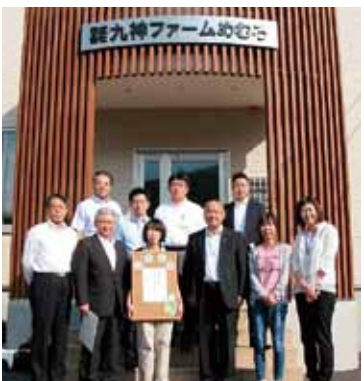
進めよう議会改革

去る10月9日、「県議会選挙区・定数研究会」が委員11人でようやく発足しました。我が会派からは高橋宏、小林東一郎、荒井武志の3人が参画しています。過去、2期連続で選

会派、県外先進地調査

(北海道編) 8月31日から9月2日までの3日間、7名が参加し、北海道の食クラ

スター推進事業、特別支援教育、障がい者雇用の取り組み状況を調査しました。



「九神ファームめむろ」にて(9/1)

障がい者雇用施設「(株)九神ファームめむろ」では、管理責任者の古御堂さんや芽室町の「地域おこし協力隊」の細川さんと懇談。各議員からの質問にお二人の熱弁が続き、たちまち2時間が経過。障がい者自立の方向性を共有すること

れています。いずれにしても、条例モデルに盛り込まれていない性教育の取り組みやネット社会に対する教育の一層の充実などを含めた県民議論が展開される中で、確かな方向性を見出ししていきたいものです。

方針」を定め、迅速かつ適正な対応に取り組みとともに、「林務部コンプライアンス推進行動計画」の策定を進めています。

今後大切にしなければならぬことは、万全な再発防止策を講ずるとともに、県民への説明と信頼回復への取り組みであり、これからの森林整備が停滞することなく地に足の着いたしっかりとした取り組みが強く求められています。

一般質問したところで

(秋田・岩手編) 9月6日から8日までの3日間は、4名が参加。

秋田県では、地方創生の総合戦略や県立の国際教養大学を調査。長野県版の総合戦略や新4年制大学への提言に活かしています。

また、岩手県では、紫波町の循環型まちづくりを視察。森林資源の活用で熱供給サービスが受けられる「オガールタウン」の取り組みは、長野県を林業県として活性化していくために大いに参考にするべきものでした。